

Economic Indicators

発表日: 2023年10月12日(木)

機械受注統計調査(2023年8月)

～2か月連続の前月比減少。製造業、非製造業ともに軟調～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
22	1-3月	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 6.7
	4-6月	6.7	5.7	6.9	10.4	4.0	22.6
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 12.8
	10-12月	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	1.4	▲ 3.6	2.4
23	1-3月	2.6	1.9	3.2	0.1	19.9	▲ 21.4
	4-6月	▲ 3.2	1.1	▲ 8.8	0.6	12.2	10.7
	7-9月(見)	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.4	1.8	▲ 22.5	3.1
22	1月	▲ 1.7	▲ 5.5	0.2	▲ 0.6	▲ 12.8	▲ 0.6
	2月	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 4.8	▲ 0.6
	3月	6.3	6.1	9.7	18.8	43.6	▲ 14.5
	4月	8.4	5.9	6.8	2.6	▲ 7.0	46.0
	5月	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 3.7	5.8	▲ 14.0	▲ 9.2
	6月	0.6	3.9	1.4	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 0.7
	7月	3.8	▲ 4.6	11.2	▲ 3.2	▲ 11.4	▲ 2.3
	8月	▲ 4.6	6.3	▲ 16.6	1.9	16.2	▲ 14.7
	9月	▲ 3.2	▲ 6.3	3.5	2.9	▲ 3.8	9.0
	10月	3.5	▲ 4.1	9.0	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1
	11月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	0.4	▲ 5.0	1.2
	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2
	2月	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	▲ 6.8	45.8	2.3
	3月	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	5.4	▲ 15.5	▲ 10.5
	4月	5.5	▲ 3.0	11.0	8.6	6.8	12.3
	5月	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	▲ 20.4	8.9	12.0
	6月	2.7	1.6	9.8	19.5	▲ 2.9	▲ 6.9
	7月	▲ 1.1	▲ 5.3	1.3	▲ 7.9	0.7	1.6
	8月	▲ 0.5	2.2	▲ 3.8	10.1	▲ 22.3	▲ 7.1

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○7-9月期は内閣府見通し通り、前期比減少の公算大

内閣府から発表された23年8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲0.5%(事前の市場予想コンセンサス: 前月比+0.3%)となり、2か月連続でのマイナスとなった。民需(船舶・電力除く)の内訳をみると、製造業は前月比+2.2%、非製造業は同▲3.8%となった。単月で減少したのは非製造業であるが、非製造業は6月、7月と続いた増加の反動減がしやすい状況であった。その一方、製造業が前月の大幅な落ち込みの後としては戻りが弱かったことが、機械受注全体の足を引っ張ったと言えよう。

この結果、機械受注の7-8月平均は4-6月期対比で▲2.2%となっており、7-9月期は2四半期連続の減少となる可能性が高い。国内外の財需要の弱さを背景に、製造業、非製造業ともに機械投資に対

する慎重姿勢が続いており、機械受注は軟調な推移が続いている。

○業種別の動向

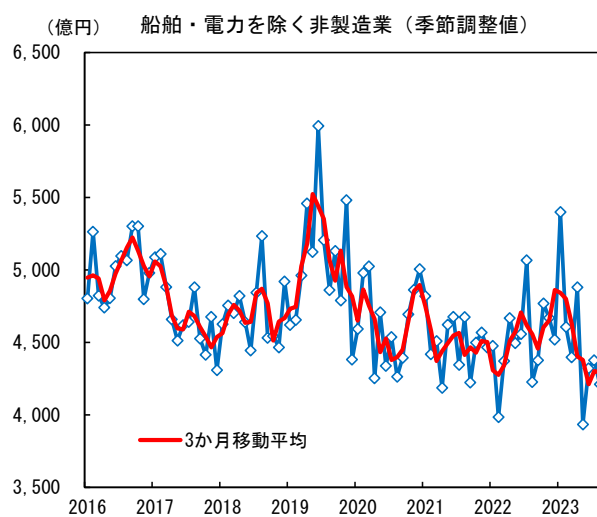
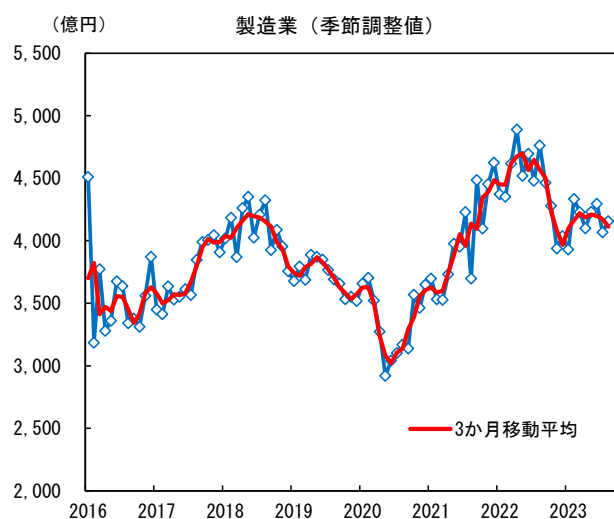
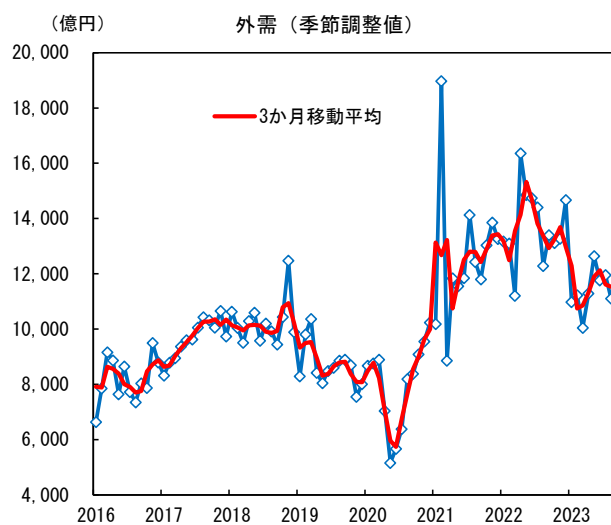
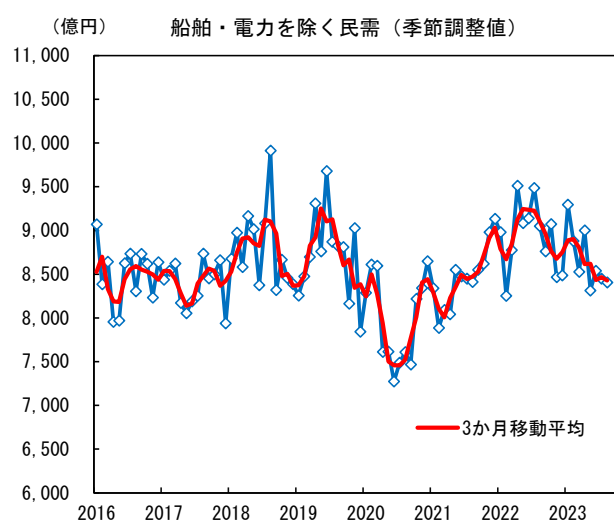
8月の製造業は前月比+2.2%となった。2か月ぶりの増加だが、7月に同▲5.3%と落ち込んだ後の戻りとしては力強さに欠ける。内訳をみると、化学工業（前月比寄与+13.3%pt）が大きく上振れたが、非鉄金属（同▲2.1%pt）や食品製造業（同▲1.2%pt）等が減少した。

製造業の7-8月平均は4-6月期対比で▲2.3%となり、元々弱かった7-9月期の内閣府見通しどおり、7-9月期は前期比マイナスとなる可能性が高そうだ。世界的な製造業部門の景況感が低迷する中で、海外の財需要の減速を通じて、輸出企業が多く含まれる製造業の機械投資に対する慎重姿勢は続いており、機械受注の頭押しとなっている。ただし、10月に公表された日銀短観等のアンケート調査では、年間の設備投資計画自体は強い内容が示されており、企業の投資意欲自体は旺盛である。法人企業景気予測調査によると、製造業の設備投資対象の最多項目は機械設備の更新・維持投資であり、これまで先送りにされてきた機械投資ニーズが今後顕在化する可能性は高い。目先は外需の弱まりを背景に軟調さが続くものの、年度末にかけて緩やかに増加を取り戻す可能性もあるだろう。

8月の非製造業（船舶・電力除く）は前月比▲3.8%となり、3か月ぶりの減少へ転じた。内訳をみると、金融・保険業（前月比寄与▲1.3%pt）等がマイナス寄与した。

この結果、非製造業の7-8月平均は4-6月期対比で▲1.9%の減少となっており、こちらも内閣府見通しどおり2四半期連続の減少となる公算が大きい。国内の財消費が上向かない状況が続く中で、非製造業の持ち直しペースは緩慢なものに留まっており、機械受注が加速してこない要因となっている。ただし、国内の非製造業の景況感回復は、インバウンド需要の回復や人流の戻りによる飲食・宿泊等のサービス業が中心であり、建物の建設・修繕投資、ホテルやテーマパークなどの再開発投資は機械受注には含まれない点に注意が必要である。これらも含めて調査を行っている各種設備投資計画調査では、非製造業の設備投資計画は旺盛であり、機械受注こそ冴えないものの、非製造業の設備投資は底堅い推移が続くとみてよいだろう。

目先の機械受注については、製造業、非製造業ともに国内外での財需要の低迷によって下押し圧力は強く、目先は軟調な推移が続くだろう。次回の9月実績公表分では、10-12月期の内閣見通しも同時に公表されるため、企業の投資への慎重姿勢に変化がみられるか注目だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。